

# 令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

環境政策局

事務事業名	2050 年CO <sub>2</sub> ゼロをめざす再エネ最大化アクション										
予 算 額	207,000 千円 (全体事業費 214,000 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実								
担 当 課	地球温暖化対策室(222－4555)										
【事業実施に至る経過・背景など】 2050 年の脱炭素社会の実現に向けては、再生可能エネルギーの飛躍的な普及拡大が必要であり、とりわけ、京都市において最も高いポテンシャルを有する建築物の屋根等における太陽光発電の導入拡大が重要である。 京都市では、これまでから、住宅への太陽光発電設備や蓄電池の導入に係る支援として「住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業（京都再エネクラブ）」に取り組むとともに、初期費用ゼロで太陽光発電設備を導入できる「0円ソーラープラン」の提供事業者と施設所有者のマッチングを図る「太陽光発電プラットフォーム事業」を実施しているが、温室効果ガス排出量の更なる削減に向け、今後、取組の加速化が不可欠である。 そのため、これらの事業を再構築し、国や府の交付金を最大限活用して従来の支援額を大きく上回る「住宅の自家消費型太陽光発電設備等設置補助事業」を新たに実施するとともに、「太陽光発電プラットフォーム事業」を拡充し、太陽光発電設備の導入検討者と販売・施工業者とのマッチングや市民・事業者の再エネ等に係る理解・意識の向上を図ることで、脱炭素なエネルギー利用を促進するための基盤整備に取り組む。											
【事業概要】 1 住宅の自家消費型太陽光発電設備等設置補助事業 建築物への再生可能エネルギーの導入及び自家消費の拡大に向け、住宅における太陽光発電設備及び蓄電池の一体的な整備を支援するため、戸建住宅において、以下の設備を設置する際に要する費用の一部を補助する。 <table><tr><td>補助対象設備</td><td>補助額</td></tr><tr><td>①太陽光発電設備及び蓄電池</td><td>太陽光発電設備：7 万円/kW、蓄電池：5 万円/kWh※</td></tr><tr><td>②高効率給湯機器（①と同時設置）</td><td>対象費用の 1 / 2</td></tr><tr><td>③蓄電池のみ</td><td>1 0 万円</td></tr></table> ※ 平均的な設置容量の場合、約 7 0 万円／件（従来の支援額は 2 0 万円／件）。 2 太陽光発電プラットフォーム事業 一定の実績等を有する太陽光発電設備の販売・施工業者（「0円ソーラープラン」事業者を含む）の登録制度を構築・運営し、特設ホームページ等でそれらの事業者の強み等を情報発信することで、太陽光発電の導入を検討する市民・事業者とのマッチングを図る。 また、同ホームページ上で、太陽光発電等の基礎知識（経済性等）や導入事例、補助金などの情報に加え、住宅や事業所における再エネや省エネの取組など、脱炭素に係る情報を発信し、市民・事業者の理解や意識の向上を図る。				補助対象設備	補助額	①太陽光発電設備及び蓄電池	太陽光発電設備：7 万円/kW、蓄電池：5 万円/kWh※	②高効率給湯機器（①と同時設置）	対象費用の 1 / 2	③蓄電池のみ	1 0 万円
補助対象設備	補助額										
①太陽光発電設備及び蓄電池	太陽光発電設備：7 万円/kW、蓄電池：5 万円/kWh※										
②高効率給湯機器（①と同時設置）	対象費用の 1 / 2										
③蓄電池のみ	1 0 万円										

### 3 住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業

住宅の自家消費型太陽光発電設備等設置補助事業を実施するに当たり、令和7年度末をもって「京都再エネクラブ」の新規会員募集を停止し、令和8年度中に環境価値（令和7年度分）の還元等を行ったうえで、事業を終了する。

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

# 令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

環境政策局

事務事業名	京都市産再エネの地域活用に向けた調査研究		
予 算 額	6,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	地球温暖化対策室(222－4555)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>2050 年の脱炭素社会の実現に向けては、再生可能エネルギーの飛躍的な普及拡大が必要であり、需要と供給の両面で増加させていくことが不可欠である。</p> <p>京都市では、これまでから、建築物への太陽光発電設備や蓄電池の導入支援等を通じて、再エネの導入や発電した再エネ電気の自家消費の促進に取り組んでいるが、温室効果ガス排出量の更なる削減に向け、今後、自家消費の促進に加え、自家消費量を上回って生じる余剰電力についても市域で最大限活用することが重要である。そのため、再エネ余剰電力の地域活用に係る仕組みの構築に向けた調査研究を実施する。</p>			
[事業概要]			
<p>再エネ余剰電力の地域活用に係る仕組みの構築に向けて、小売電気事業者等との連携により、京都市産の再エネ（太陽光）の余剰電力の買取・供給を行うスキームや、余剰電力の需要先の開拓・拡大を図る方策等に係る調査研究を行う。</p> <p>同時に、上記スキーム等の構築・活用に向けて、小売電気事業者等の関係企業や再エネ活用に関心のある需要先企業等が参画するコンソーシアムの創設・運営等を行う。</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

# 令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

環境政策局

事務事業名	生物多様性保全推進事業		
予 算 額	6,000 千円 (全体事業費 21,466 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	環境企画部 環境保全創造課(222－3951)		
【事業実施に至る経過・背景など】 令和4年12月に採択された世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」や令和5年3月に策定された「生物多様性国家戦略 2023-2030」では、「自然共生社会」の実現に向けて、自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」が目標となった。目標の実現に向けて、国では、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト」として認定するなど、地域における生物多様性の保全と持続可能な利用のための活動を促進している。 京都市では、令和3年3月に策定した「京都市生物多様性プラン(2021-2030)」に基づき、生物多様性の保全と持続可能な利用に係る様々な施策を推進し、「自然共生社会」の実現に向けて着実に進んでいる。一方、事業の参加者が自然や生きものに関心のある層に偏っていることや、あらゆる方々の行動に至っていないことから、いわゆる無関心層を含めた幅広い方々が、文化や暮らしと生物多様性とのつながりを理解し、行動するように促すことが求められている。令和8年3月に生物多様性プランの中間見直しを行い、本プランに基づく施策を推進し、多様な主体の取組との連携・融合を通じて、あらゆる方々の認知や行動変容の促進、保全活動の深化を図る。			
【事業概要】 1 「自然共生サイト」への認定の促進 京都市は、三山や鴨川などをはじめとした豊かな自然に恵まれているだけでなく、社寺林や庭園が点在していることを踏まえ、 <u>社寺林や庭園等を管理する方に対し、「自然共生サイト」を積極的に周知するとともに、申請に必要な動植物の生息状況の把握や情報の整理等を支援する。</u> 2 プランに基づく施策の推進 京都らしさを支えてきた生きものの保全、再生及び持続可能な利用に取り組む方の認定や小学校等における自然観察会の支援、特定外来生物の防除などを推進していくに際し、庁内関係部署や民間の関係主体と連携し、体験を得る機会を拡大することで、認知や行動変容の促進、保全活動の深化を図る。			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】 京都市域において「自然共生サイト」に10件認定されており、 <u>全市町村最多</u> である。（令和7年12月末時点）			

# 令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

環境政策局

事務事業名	小売店等におけるプラスチックごみ発生抑制モデル事業		
予 算 額	10,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	循環型社会推進部 資源循環推進課(222－3946)		
【事業実施に至る経過・背景など】			
プラスチックごみや気候変動の問題、循環経済への移行の必要性などから、国内外においてプラスチック削減の重要性が高まっている。			
京都市では、これまでから市民・事業者の皆様との協働により、レジ袋やペットボトルをはじめとする「使い捨てプラスチック（※1）」の削減に取り組んできたが、家庭からの排出量は緩やかな減少傾向がみられるに留まっている。			
使い捨てプラスチック削減の更なる推進のためには、レジ袋やペットボトルの削減を一層進めるとともに、発生量が多い食料品・日用品等の袋・シートやパック、トレイなどプラスチック製容器包装（※2）の発生抑制を進める必要がある。このため、小売事業者等と連携を図り、消費者が商品購入の際にプラスチック製容器包装の少ない商品を選択できる環境を整える。			
※1：プラスチックのうち、製品（文具、おもちゃ等）を除いた容器包装及び使い捨て製品（家庭用ラップ等）。家庭からごみとして排出されるプラスチック類の約9割を占める。			
※2：家庭からごみとして排出されるプラスチック類の約7割を占める。			
【事業概要】			
1 「プラスチック製容器包装の発生抑制モデル事業」の創出			
消費者が商品購入の際にプラスチック製容器包装の少ない商品を選択できる環境を整えるため、小売店で付加されるプラスチック製容器包装の削減を図るモデル事業を創出する。 <u>モデル事業の創出に当たり、小売事業者が行う生鮮食品の量り売りやはだか売り、リユース容器利用などの取組を対象に、事業経費の一部を補助する（補助率1/2、上限2,000千円）。</u>			
2 「レジ袋削減モデル事業」の創出			
<u>レジ袋の一層の削減に向けて、小売事業者の業態ごとの取組進捗度に応じて、レジ袋の販売廃止や削減のモデル事業を創出する。モデル事業では、レジ袋の販売廃止に向けた、レジ袋から紙袋等の代替品への転換や、レジ袋の削減に向けた、有料指定袋として活用できるレジ袋の販売を、事業者との連携・協働により実施する。</u>			
3 市民・事業者・有識者等の対話のための協議体の設置・運営			
使い捨てプラスチック削減の機運醸成と協働の場として、市民団体や事業者、有識者等で構成する協議体を設け、事業者と消費者の認識の相互理解を深めるとともに、事業者間で先進事例、ノウハウ、経験等の共有や、上記1、2のモデル事業の水平展開などを図るための対話を促進する。			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			
・使い捨てプラスチック排出量の目標 令和12年度2.66万トン（ピーク時（平成17年度）3.66万トンから1万トン削減）			
・ペットボトル対策は、別途、給水スポット等普及促進事業などにより進める。			

# 令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

環境政策局

事務事業名	ごみ出しが困難な高齢者への支援の充実に向けた社会実験		
予 算 額	4,100 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	循環型社会推進部 まち美化推進課(222－3952)		
【事業実施に至る経過・背景など】 京都市では、定点（地域で決めていただいたごみ集積場所）へのごみ出しが困難な高齢者等への支援として、一定の要件を満たす世帯に対し、週に一度、自宅前までごみの収集に伺う、京都市ごみ収集福祉サービス（通称「まごころ収集」）を平成20年から全市で実施しており、現在、約4,500世帯にサービスを提供している。 今後、更なる高齢化の進展や単身世帯の増加等により、ごみ出しが困難な高齢者の増加が見込まれている。また、生産年齢人口が減少し、担い手不足の顕在化が見込まれる中、将来に渡って家庭ごみの収集を効率的かつ安定的に実施していくためには、定点収集を維持していく必要がある。 しかし、現状では、まごころ収集の要件に当てはまらない高齢者等が一定数存在しているため、定点収集の維持の観点からも、より幅広い層に対する支援が必要となっている。 そこで、「まごころ収集」の要件を緩和し支援の対象を拡大することで、ごみ出しが困難な高齢者等への支援の充実に向けた取組を進める。			
【事業概要】 令和8年度は、令和9年度以降の全市展開において、安定的かつ円滑なサービスを提供していくために、利用を希望される世帯数や運用上の課題を把握するための社会実験を、対象地域を選定して実施する。  (社会実験の概要) 1 拡充内容 (1) 対象要件の緩和 現在の対象要件のうち、 ・介護保険法による「訪問介護若しくは第1号訪問事業」を「介護保険サービス利用者」 ・障害者総合支援法による「ホームヘルプサービス利用者」を「障害福祉サービス利用者」 にそれぞれ拡充。 (2) 対象品目の拡大 「小型家電」、「古着」、「電池類（リチウムイオン電池を含む）」を対象品目に追加。 ※ 現行は、燃やすごみ、缶・びん・ペットボトル、プラスチック類、小型金属類・スプレー缶、雑がみ が対象  2 検証項目 (1) 申請者数（想定との差） (2) 対象品目の拡大の内容が対象者の要望にかなうものになっているか (3) その他、全市展開した場合を見据えた運用上の課題  3 対象地域 まち美化事務所ごとに2学区程度  4 期間 令和8年10月～令和9年3月末（予定）			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】 本予算は社会実験の周知広報に係る予算であり、まごころ収集の拡充に伴う事業執行に係る直接的な追加経費は発生しない。			

# 令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

環境政策局

事務事業名	観光地美化推進調査事業		
予 算 額	11,100 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	循環型社会推進部 まち美化推進課(222－3953)		
<div>〔事業実施に至る経過・背景など〕</div> <div>観光需要の高まりを受け、観光地等におけるごみの散乱の問題が注目される中、京都市では、これまでから、地域、事業者、行政が一体となって、地域の実情に応じた対策を進めており、まちの清潔さが観光客からも高く評価されている。</div> <div>今後、より一層、各地域の実情に応じたきめ細かな対策を講じていくために、食べ歩き等に伴うごみのポイ捨てが特に多く見られる地域において、捨てられているごみの場所・物・量などの状況等について、実地調査を行う。</div>			
<div>〔事業概要〕</div> <div>多くの観光客が訪れ、かつ、多数の店舗が建ち並んでいることで、食べ歩き等に伴うごみのポイ捨てが特に多く生じている観光地について、捨てられているごみの場所・物・量などの状況等を調査し、そのごみの発生要因等に応じた対策の実施につなげる。</div> <div>なお、実地調査の際には、調査員が啓発ビブスを着用し、ポイ捨て禁止の啓発や、発見したポイ捨てごみの収集を行う。</div> <div>&lt;調査概要&gt;</div> <div><div>・ 対象地域 東山地域及び伏見稲荷大社周辺</div><div>・ 実施時期 多くの観光客が訪れる時期（年間200日程度）</div><div>・ 調査方法 調査員が対象地域を巡回し、ポイ捨ての場所・物・量等を記録</div></div>			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

# 令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

環境政策局

事務事業名	クリーンセンターへの持込ごみに関する電話対応業務の AIボイスボット導入		
予 算 額	4,500 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	適正処理施設部 施設管理課(222－3964)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京都市では、市民サービスの向上や業務効率化を図るため、市内の家庭からクリーンセンターへ直接持ち込まれる持込ごみ（以下、「持込ごみ」という。）について、令和5年度にインターネット・電話による事前予約制やキャッシュレス決済を導入した。			
令和7年5月には、多くのお問合せに対応する電話対応業務のモデルケースとして、AI活用等にノウハウを有する事業者との協定（※1）に基づき、AIボイスボット（※2）を活用した実証実験を実施した結果、定型的な問合せに対して高い回答精度を達成し、AIボイスボット導入の可能性を確認できたところである。			
AIボイスボットを正式に導入し、市民サービスの更なる向上及び業務全体の効率化を図るとともに、他業務への展開につなげていく。			
※1 株式会社AVILENとの「DXの推進に向けた生成AIの活用等に関する連携協定」			
※2 AIボイスボット：まるで人間のように自然な対話ができるAI音声応対システム			
[事業概要]			
1 事業内容			
持込ごみに関する定型的な電話問合せについて、AIボイスボットを導入する。また、本事業の導入を踏まえ、電話対応業務におけるデータの蓄積・分析を行い、他業務への展開につなげていく。			
2 導入目的			
＜市民サービスの向上＞			
クリーンセンター受付時間外での対応や、定型的な問合せへの迅速な回答が可能となること等により、市民サービスの向上を図る。			
＜職員の業務効率化＞			
電話対応業務に係る職員の負担を軽減し、業務全体の効率化を図る。			
3 導入時期（予定）			
令和8年10月			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			



# 令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

環境政策局

事務事業名	産業廃棄物に関する資源循環の推進		
予 算 額	5,000 千円 (全体事業費 7,391 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実
担 当 課	循環型社会推進部 廃棄物指導課（222－3957）		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>循環型社会の構築に向け、国家戦略に位置付けられている、循環経済（サーキュラーエコノミー）（※1）への移行を進めていく必要があり、京都市においても、令和7年度から、循環経済を実現するビジネスモデルの創出等を促進するため、サーキュラーエコノミーの基盤づくり事業として、ワークショップなどのプログラムや情報発信などに取り組んでいるところである。</p> <p>循環経済への移行のためには、廃棄物の資源としての循環利用を進めることも不可欠であり、市内で排出される廃棄物の大半を占める産業廃棄物（※2）について、サプライチェーンを構成する動脈産業（排出事業者・製造業者等）と静脈産業（処理業者・リサイクラー）との連携（動静脈連携）による、産業廃棄物のより一層の資源化（高品質な循環資源の生産）を進め、有効利用への動きを加速させる必要がある。</p> <p>※1 持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用し、付加価値を生み出す経済の仕組み</p> <p>※2 事業活動に伴い排出される法令で定められた20品目の廃棄物（廃プラスチック類等）</p>			
[事業概要]			
1 産業廃棄物資源循環推進事業			
産業廃棄物の適正処理を推進し、持続可能な循環型社会の形成を目指すため、京都市産業廃棄物処理指導指針に基づき、普及啓発などの取組を進める。			
2 産業廃棄物の資源化支援事業			
京都市における産業廃棄物の主要な排出元の一つである製造業を中心に、多量に産業廃棄物を排出する事業者を対象として、次のとおり、動静脈連携による資源循環の取組について支援する。			
(1) 産業廃棄物の資源化の可能性の調査・助言・提案			
産業廃棄物の排出事業者（公募により10社程度を想定）を対象に、産業廃棄物の種類や性質に応じた資源としての活用の可能性を、専門のコンサルティング会社の知見も取り入れ調査し、活用に向けた必要な方策について助言・提案を行う。			
(2) 伴走支援			
上記(1)の取組により提案を行った事業者の中から、短期で事業化が期待できる事業者を選定し、提案の実現に向け、産業廃棄物の具体的な再資源化ルートの構築、再生材の利用先の開拓、経済合理性の検証等について、京都市が伴走支援を行う。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

# 令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

環境政策局

事務事業名	公衆トイレのアップグレードプロジェクト		
予 算 額	27,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担 当 課	循環型社会推進部 まち美化推進課(222－3953)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
<p>公衆トイレは、都市の公衆衛生の維持・改善のための基本的な施設の一つであり、国内外から多くの観光客の皆様をお迎えする「おもてなし」の場としても不可欠なインフラである。</p> <p>平成27年度から令和元年度までの間、公衆トイレの集中的なリニューアルを実施し、洋式化100%の達成やセンサー式手洗いの導入など、機能性や快適性の向上を図ってきた。観光客の増加や長寿社会の進展等の社会情勢の変化に対応するとともに、子育て環境の充実を図るため、子育て世帯や高齢者、障害のある方を含め、誰もが安心して快適に利用できるトイレ環境の更なる充実が必要となっている。</p>			
[事業概要]			
<p>子育て世帯や高齢者、障害のある方のトイレの利用環境の向上に資する設備を整備することにより、トイレ環境の更なるアップグレードを図る。加えて、主要観光地における公衆トイレの設備不良等への応急対応等の体制を充実させ、利用環境の維持改善を図る。</p> <p>1 公衆トイレのアップグレードプロジェクト</p> <p>京都観光総合調査における上位の訪問地や、観光地の分散化の取組を進めている地域に位置する公衆トイレを対象に、ベビーチェア、おむつ交換台及びオストメイト用設備を設置する。</p> <p>＜実施箇所＞</p> <p>清水・祇園周辺、嵯峨嵐山周辺、大原・八瀬周辺等の公衆トイレ25か所</p> <p>2 主要観光地の公衆トイレにおける応急対応業務の実施</p> <p>利用頻度が高い主要観光地の公衆トイレにおいて、1日1～3回の日常清掃に加え、簡易な清掃等を実施することとし、便器等の汚れやトイレの水回り等の設備不良等に対して迅速に対応する。</p> <p>＜実施箇所＞</p> <p>清水・祇園周辺、嵯峨嵐山周辺等の公衆トイレ25か所</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			
環境政策局所管の公衆トイレは市内69か所（令和7年12月現在）			

# 令和8年度京都市予算案 新規・充実等 事業概要

環境政策局

事務事業名	観光トイレ制度											
予 算 額	3,000 千円 (全体事業費 19,940 千円のうち充実分)	新規・充実・継続の別	充実									
担 当 課	循環型社会推進部 まち美化推進課(222－3953)											
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>多くの観光客等が訪れる場所にある民間施設のトイレを、観光トイレとして観光客や市民に開放していただき、その所有者に対し、トイレの維持管理費用や施設整備費用の一部を助成している。</p> <p>このうち、地域団体等が設置及び管理し、住民や来訪者向けに開放いただいている観光トイレについては、老朽化等に伴う施設の改修のニーズがあるものの、観光トイレ制度における施設整備費用の助成を利用しても多額の費用負担が発生することから、改修費用の捻出が難しく、改修を見送らざるを得ない箇所もあるため、支援を拡充する必要がある。</p>												
<p>〔事業概要〕</p> <p>1 維持管理費用助成</p> <p>観光トイレの維持管理に係る費用（水道料金や清掃に係る費用等）について、トイレの管理実態に応じた費用を助成（上限22万円／年）することにより、トイレ所有者の費用負担の軽減を図る。</p> <p>2 施設整備費用助成</p> <p>観光トイレの新設及び改修を進めるために、トイレの新設や洋式便器化等に係る工事について、200万円（工事内容に洋式便器の新規設置を含む場合は300万円）を上限に、工事費用の合計額の2分の1を助成する。</p> <p>このうち、<u>地域団体等が設置・供用する観光トイレについては</u>、その整備を支援する必要性が高いことを踏まえ、<u>施設整備費に対する助成を拡充する</u>（事業の用に供しているものは現行どおり）。</p> <p>＜助成費用＞</p> <table><tr><td></td><td>拡充後</td><td>現行</td></tr><tr><td>上限額（※）</td><td>400万円 (600万円)</td><td>200万円 (300万円)</td></tr><tr><td>補助率</td><td>10／10</td><td>1／2</td></tr></table> <p>※ かつこ内は、工事内容に洋式便器の新規設置を含む場合の金額。</p>					拡充後	現行	上限額（※）	400万円 (600万円)	200万円 (300万円)	補助率	10／10	1／2
	拡充後	現行										
上限額（※）	400万円 (600万円)	200万円 (300万円)										
補助率	10／10	1／2										
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</p> <p>市内57か所のトイレを観光トイレとして認定（令和7年12月現在）</p>												